



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	343,689	52.5	8,940	164.4	7,822	119.3	5,820	120.4
2021年3月期第3四半期	225,410	15.9	3,381	△8.4	3,567	0.1	2,641	△1.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,437百万円 (177.4%) 2021年3月期第3四半期 2,320百万円 (△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	855.87	—
2021年3月期第3四半期	388.40	328.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	158,529	37,937	23.5	5,477.02
2021年3月期	119,889	32,801	26.8	4,729.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 37,249百万円 2021年3月期 32,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	280.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2022年1月27日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	45.5	9,400	88.1	8,200	79.8	6,100	77.0	896.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年1月27日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,802,000株	2021年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	935株	2021年3月期	774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,801,161株	2021年3月期3Q	6,801,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新たな変異株（オミクロン株）の感染が世界的に拡大しており、感染状況の先行きは依然として不透明感が強いものの、政府による活動制限の緩和を背景に消費活動は緩やかに回復いたしました。また、世界経済においては、オミクロン株を中心に感染が再拡大しているものの、企業におけるワクチン接種義務化の動きなど、厳格な行動制限は回避し、景気重視の政策スタンスが広がっております。

エレクトロニクス業界におきましては、一部の製品において、部品供給不足があるものの、リモートワークを支えるデータセンター向け需要に加え、5Gの普及拡大による関連部品の需要が拡大しました。

このような状況下、当社グループは、コンシューマー向けTV等の需要減速やコロナ禍での巣ごもり需要の一服感があつたものの、データセンターストレージ向けを中心にDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、国内市場においてSiPビジネスの売上が拡大したこと、海外市場においてはスマートフォン向けにMCPの売上が伸びたこと、引き続き高精細カメラCIS（CMOSイメージセンサー）を拡販したことから、売上高は3,436億89百万円（前年同期比52.5%増）と第3四半期連結累計期間で過去最高を更新いたしました。また、収益性の改善により営業利益は89億40百万円（同164.4%増）、経常利益は78億22百万円（同119.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億20百万円（同120.4%増）となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報（品目別販売実績）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、1,585億29百万円（前連結会計年度末比32.2%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品が増加したことによるものです。

負債の残高は、1,205億92百万円（同38.5%増）となりました。これは主に買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、379億37百万円（同15.7%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、為替の動向等不透明な状況ではありますが、第3四半期連結累計期間の実績および今後の当社を取り巻く市場環境の動向を踏まえ、2021年10月28日に公表した通期連結業績予想数値から修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年1月27日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	12,665
受取手形及び売掛金	58,004	67,787
電子記録債権	3,955	6,663
商品	43,921	67,737
前渡金	1,558	631
預け金	6,352	0
その他	1,296	1,422
流動資産合計	118,286	156,908
固定資産		
有形固定資産	73	105
無形固定資産	143	96
投資その他の資産	1,385	1,419
固定資産合計	1,603	1,621
資産合計	119,889	158,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,690	55,471
短期借入金	14,602	36,373
未払法人税等	439	1,545
前受金	10,437	7,869
賞与引当金	182	130
未払金	14,722	17,240
その他	504	1,428
流動負債合計	86,578	120,061
固定負債		
退職給付に係る負債	470	491
その他	39	40
固定負債合計	510	531
負債合計	87,088	120,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金	29,567	34,227
自己株式	△1	△2
株主資本合計	31,619	36,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	230
繰延ヘッジ損益	△136	△185
為替換算調整勘定	434	925
その他の包括利益累計額合計	546	970
非支配株主持分	634	688
純資産合計	32,801	37,937
負債純資産合計	119,889	158,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	225,410	343,689
売上原価	220,059	332,325
売上総利益	5,350	11,364
販売費及び一般管理費	1,969	2,423
営業利益	3,381	8,940
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	17	18
為替差益	137	—
持分法による投資利益	12	24
その他	38	26
営業外収益合計	214	73
営業外費用		
支払利息	9	77
債権売却損	1	371
為替差損	—	719
その他	16	22
営業外費用合計	28	1,191
経常利益	3,567	7,822
税金等調整前四半期純利益	3,567	7,822
法人税等	866	1,834
四半期純利益	2,700	5,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641	5,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,700	5,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△17
繰延ヘッジ損益	46	△48
為替換算調整勘定	△481	516
その他の包括利益合計	△380	449
四半期包括利益	2,320	6,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,274	6,244
非支配株主に係る四半期包括利益	45	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	144,385	64.1	247,648	72.1	71.5	199,569	66.0
システムLSI	56,110	24.9	76,579	22.3	36.5	71,749	23.7
半導体小計	200,495	88.9	324,227	94.3	61.7	271,318	89.7
ディスプレイ	18,447	8.2	11,002	3.2	△40.4	22,536	7.5
その他	6,468	2.9	8,460	2.5	30.8	8,531	2.8
合計	225,410	100.0	343,689	100.0	52.5	302,385	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「液晶デバイス」から「ディスプレイ」に区分変更し、「その他」に含まれていた有機ELは「ディスプレイ」に区分変更しております。
これにより、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の「ディスプレイ」および「その他」の販売実績は組替後の金額を記載しております。

(メモリー半導体)

データセンターストレージ向けを中心にDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、中国市場においてスマートフォン向けMCPの売上が伸びたことから、この分野の売上高は2,476億48百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

(システムLSI)

国内市場において、SiPビジネスの売上が拡大したこと、中国市場において、5Gスマートフォンの伸張、カメラの複眼化および高精細化により、高画素CISの売上が拡大したことから、この分野の売上高は765億79百万円(同36.5%増)となりました。

(ディスプレイ)

国内・海外市場ともに、テレビおよびモニター向け液晶パネルの売上が大幅に減少したことから、この分野の売上高は110億2百万円(同40.4%減)となりました。

(その他)

国内・海外市場ともに、テレビ用バックライト向けLEDの売上が伸びたこと、海外市場において、情報機器向けMLCCの売上が伸びたことから、この分野の売上高は84億60百万円(同30.8%増)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)、SiP(システム・イン・パッケージ)等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)、有機EL等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等